



様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。</p> <p>②関連道路の整備については、用地取得に際して地元町の協力も得ながら早期に補償物件の移転を促すなど、工事を推進する。</p>	<p>①県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し、各事業の工程などについて情報共有を図った。</p> <p>②幸地ICに関する用地取得について、地元町とともに地権者との交渉を継続的に行った。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・モノレール延長整備事業について、これまでのインフラ上下部工(桁、支柱)整備や駅舎の工事は完了している。今後は自由通路並びにモノレール株式会社が行うインフラ外部(電車線路、信号通信、駅施設設備)の整備を予定している。</p> <p>また、モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ(仮称)及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・延長開業に必要な用地の取得は平成28年度で完了した。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・これまで整備を進めてきたインフラ部に加え、インフラ外部の工程も含めた工程計画を事業者間で共有する必要がある。</p> <p>・第4駅(てだこ浦西駅)周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。</p> <p>・関連道路に関しては工事工程に影響を与えないよう用地取得を図っていく必要がある。</p>	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

<p>・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。</p> <p>・関連道路の整備については、用地取得に際して地元町の協力も得ながら早期に取得し工事を推進する。</p>
---

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善	
			施策の小項目名	○沖縄都市モノレール利用環境の整備	
主な取組	幸地IC(仮称)整備事業			実施計画記載頁	80
対応する主な課題	④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄自動車道とモノレール延長区間第4駅と結節させることで自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能向上を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。					
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】				
	終着駅と沖縄自動車道を接続するためのIC整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	高規格ICアクセス道路整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源
内閣府計上	補助	0	76,584	226,520	204,999	225,315	720	内閣府計上	○H30年度: 用地買収を行ったほか、用地取得に向け筆界確定作業や地権者との用地交渉を行った。 ○R元(H31)年度: 用地交渉や筆界確定作業を進め、用地買収を行う。また、沖縄自動車道を跨ぐ橋梁箇所について、工事に着手する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	終着駅と沖縄自動車道を接続するためのIC整備				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		0.0%	0.9%	6.5%	9.4%	9.4%	14.2%	66.2%	225,315	やや遅れ
活動指標名	—				H30年度			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①沖縄都市モノレール延長整備事業及びパークアンドライド駐車場整備においては、延長整備事業第4駅(たご浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を4回開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、モノレール延長整備事業の円滑な実施に取り組む。					①県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し、各事業の工程などについて情報共有を図った。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地IC(仮称)及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。

##### ○外部環境の変化

・高速道路跨道橋部分はNEXCO西日本へ受託し整備する計画であり、互いにスケジュールを共有し事業実施する必要があるため、スケジュールに沿い跨道橋箇所周辺の用地買収を優先的に進める必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の円滑な実施を図るためNEXCO西日本と年2回の会議を開催し、必要であれば、用地買収の進捗状況を踏まえた事業スケジュールを再検討する必要がある。  
・交通結節機能の強化を図るため、延長区間第4駅(てだこ浦西駅)周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、各事業の工程計画を事業者間で共有する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・取り組み効果の早期発現のため、用地の取得を最優先に進める必要があり、地元西原町及び相続人在住の関係市町村と連携し、用地取得交渉を加速させる。



様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、発注者及び関連工事施工者との間で調整会議等を開催する。	①県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年2回開催し、各事業の工程などについて情報共有を図った。



3 取組の検証(Check)	
(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・パークアンドライド駐車場整備を予定している延長区間第4駅周辺は、モノレール延長整備事業の他、モノレールと高速道路結節のための幸地IC及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、事業が輻輳している。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・各事業間の工程計画(法手続や工程上ネックとなる箇所)の情報共有を図る必要がある。</p>	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)
<p>・パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議等を開催する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善
			施策の小項目名	○沖縄都市モノレール利用環境の整備
主な取組	モノレール利用促進対策		実施計画記載頁	80
対応する主な課題	④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出比率を引き下げる。	4駅 ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基 駅周辺多言語サイン更新数			36基 駅周辺多言語サイン更新数
	駅舎外壁看板更新	モノレール利用促進環境の整備(駅周辺サイン更新等)			モノレール利用促進環境の整備(駅周辺サイン更新等)
実施主体	県、事業者				
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】		
外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 都市モノレール多言語化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	当年度: IT技術を活用したモノレール沿線観光ガイドブックを多言語で作成した。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	50,494	28,045	12,141	4,379	27,988	一括交付金(ソフト)	○R元(H31)年度: 国内外観光客のモノレール利用促進を図るため、多言語案内サイン設置やIT技術を活用した多言語沿線観光ガイドブックを作成する。	
予算事業名 都市モノレール建設推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 沖縄都市モノレール株式会社への出資、モノレール沿線小学校を対象としたモビリティマネジメント教育を実施した。	
県単等	直接実施	133,935	165,082	162,399	398,878	537,910	77,648	県単等	○R元(H31)年度: 沖縄都市モノレール株式会社への出資、延長区間開業式典等の開催予定	

活動指標名	H30年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
実績値	—	—	—	—	0基	28基	0.0%	542,289	大幅遅れ	IT技術を活用したモノレール沿線観光ガイドブックを多言語で作成したほか、昨年度に引き続き急増するクルーズ船乗客に特化したパンフレットも作成した。 なお、多言語サイン更新については、平成30年度計画を令和元年度へ計画変更した。
活動指標名	外国人観光客向けパンフレット作成				H30年度					
実績値	—	13.4万部	13.4万部	13.4万部	5.8万部	—	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 これまで取り組んできた利用推進策や多言語化の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、モノレール乗客数が41,477/日(26年度)→49,716/日(29年度)と19.9%上昇するなど、順調に利用者の増加につながっている。 なお、多言語サイン更新については、情報の追加・更新を効率的かつ効果的に行うため、計画を変更し、令和元年度の延長区間開業に伴う新規設置分と併せて行うこととした。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①利用促進を図るため、関係機関とも連携して多言語ガイドブックの作成等の利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に引き続き取り組む。						①IT技術を用いた多言語ガイドブックの作成(5.8万部)の作成を計画どおり行った。また、小学校3、4生を対象にした教材を6,000部作成し那覇市及び浦添市の学校に配布、沿線の小学校3校を対象にモビリティ・マネジメントのイベント等を実施した。				
③関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を引き続き行う。						②沖縄都市モノレール株式会社初の決算は30年度も好調な乗客の伸びに支えられ28年度から黒字が継続する見通し。近年は乗客が必要予測を超え大きく上振れているため、混雑が問題化しつつあり、沖縄都市モノレール株式会社は延長区間開業も見据えた輸送力増強案の策定に取り組んでいる。				

**3 取組の検証 (Check)**

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール(株)の経営状況については、平成23年度及び平成27年度に借入金返済方法の見直し等による経営安定化を図っており、また、乗客数の伸びに応じて収益も上がっていることから、2020年代後半には債務超過を解消するものと見込んでいるが、観光客の減など外的要因によって左右されやすい面もある。

○外部環境の変化

・沖縄の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で、公共交通利用者が少ない。  
 ・観光客数の増に伴いモノレール乗客数は順調に伸びているものの、平成20年度後半の世界的金融危機や平成21年度の新型インフルエンザの流行等と同様な観光に負の影響がある事態が発生すると、沖縄都市モノレール(株)の経営に影響が生じるおそれがある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレール乗客数の計画目標の達成及び交通混雑の緩和を図るため、過度な自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る必要がある。また、そのような取り組みについて関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)等)と連携しながら広く周知する必要がある。  
 ・モノレールの運営主体であるモノレール(株)の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。



**4 取組の改善案(Action)**

・これまでモノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策を関係機関と連携して取り組んできたが、同プログラムも終期を迎えるため、必要性を含め今後の対策を検討する必要がある。  
 ・関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を引き続き行う。



「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善
			施策の小項目名	○バス利用環境の整備
主な取組	バス利用環境改善事業			実施計画記載頁 81
対応する主な課題	⑥高齢者等の交通弱者は移動制約があるため、車に頼らなくても移動できるような交通システムや交通環境の構築が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用を促進し、人に優しい交通手段を確保する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		12基 バス停上屋の整備数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		バス停上屋の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 公共交通安全事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 奥武山米須線の山下バス停、那覇系満線の市立前病院バス停等において、上屋を6基整備した。 ○R元(H31)年度: バス停上屋を12基整備する。
一括交付金(ハード)	直接実施	63,637	60,773	84,454	46,513	43,740	43,000	一括交付金(ハード)	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ○R元(H31)年度:

活動指標名	バス停上屋の整備数(基)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15基	19基	8基	4基	6基	12基	50.0%	43,740	大幅遅れ	奥武山米須線の山下バス停、那覇系満線の市立前病院バス停等において、上屋を6基整備した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 バス停上屋の整備について、埋設物等の位置関係で占有者が移設に時間を要する箇所があり、整備ができなかったバス停上屋があったことや、沿道住民から、設置位置について意見等があり、調整や設計変更時間に時間を要したため、実績値が6基となり、大幅遅れとなった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整をすることにより、早期に支障物件の移設を行うことで事業の推進を図る。					①設計に先行して、事前に埋設物調査を行うことで、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整により、現場の状況に応じた最適な設計手法を検討し、事業の推進を図れた。					
②バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。					②バス停設置予定箇所設計を2箇所完了することができたため、令和元年度の早期整備に繋がる、発注資料や条件整理を行うことができた。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・施工時において、埋設物等との位置関係でバス停上屋が設置困難な箇所があり、占用者や関係市町村と移設等の調整に時間を要している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・埋設物等との位置関係で、バス停上屋が設置困難な箇所があり、設計する前に先行して埋設物調査を実施し、占用者や関係市町村との調整を行い、円滑に工事着手ができるようにする必要がある。

・早期に占有物移設調整、工事発注ができるよう、バス停設置予定箇所の設計を前もってストックしておく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・埋設物の移設に時間を要する事例が多くみられるため、設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占用者や関係市町村への情報提供と連絡調整をすることにより、早期に支障物件の移設を行うことで事業の推進を図る。

・早期に占有物移設調整、工事発注ができるよう、バス停上屋設置予定箇所の設計を前もってストックし、円滑に工事が進められるよう事前準備を整える。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	③ 多様な交通手段の確保
			施策の小項目名	○自転車利用環境の整備
主な取組	自転車利用環境の整備		実施計画記載頁	81
対応する主な課題	⑤環境や人にやさしい交通手段として自転車利用促進が求められているが、沖縄県では自転車の利用が少ない。また、自転車走行空間が確保されておらず、歩行者や自動車と錯綜して危険な状況があることから、安全・快適な自転車利用環境の整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		実施設計	0.3km 自転車通行空間整備延長			→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H26年度					H30年度		R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源			
公共交通安全事業	一括交付金(ハード)	85,642	433,156	309,400	81,930	39,148	211,000	一括交付金(ハード)		○H30年度: 県道名護本部線等で、自転車通行空間を整備し、自転車活用拡大のため、普及啓発活動等を実施した。 ○R元(H31)年度: 自転車ネットワーク計画に位置付けられた路線を対象に、設計、整備を実施していく。	
—		—					—		—		
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
										○H30年度: ○R元(H31)年度:	

活動指標名	H30年度				H30年度	進捗状況	活動概要			
自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況	活動概要	
実績値	—	—	—	実施設計	0.5km	0.3km	100%	39,148 順調	県道名護本部線等で、自転車通行空間の整備を0.5km行い、自転車活用拡大のため、市町村に対して、自転車施策の説明や、ラジオ広報など、普及啓発活動等を実施したことで、自転車が安心・安全に利用できる環境創出に寄与した。	
活動指標名	—				H30年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値									自転車通行空間の計画整備延長0.3kmに対して、実績延長0.5kmの整備を行ったことで、目標を達成した。	
活動指標名	—				H30年度					自転車通行空間の整備を推進することで、利用者が安心・安全に自転車を利用できる環境を創出でき、利用者が安心・安全に自転車を利用できるようになった。
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況					反映状況					
平成30年度の取組改善案					①那覇市、うるま市にて自転車ネットワーク計画策定委員会に参加し、情報提供、意見や、提案を行い、市町村の計画策定の協力を行った。 「サイクリングコネクト事業」を用いて、自転車活用に関する意見交換・情報提供を行い、市町村のネットワーク計画策定を促進する支援を行った。併せて、市町村と各圏域の自転車利用状況や課題等について、意見交換を行った。 自転車ネットワークを策定した、名護市において、自転車通行空間を0.4km整備し、自転車が安心・安全に利用できる環境を創出した。					
①県道の幅員構成等の情報提供や「サイクリングコネクト事業」をとおして市町村の自転車ネットワーク計画策定を支援し、自転車走行空間に関する計画策定を促進する。併せて、既に自転車ネットワーク計画を策定した浦添市、名護市における、具体的な自転車走行空間明示の検討を実施する。										

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

- ・平成30年度にうるま市外2市町において、自転車ネットワーク計画が策定された。
- ・自転車利用について、通行空間の整備は、まだまだ、十分ではない状況にある。
- ・平成30年6月に国において、国版の自転車活用推進計画が策定された。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・既に自転車ネットワーク計画策定済みの市町において、具体的な自転車走行空間の明示を実施するため、具体的な調整、設計、整備を行っていく必要がある。
- ・自転車ネットワーク計画が未策定な市町村に対しては、計画策定のための支援や調整を続けていく必要がある。
- ・国の策定した自転車活用推進計画を受けて、県版の自転車活用推進計画を策定するし地域に則した自転車活用を推進していく必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・既に自転車ネットワーク計画策定済みの市町に対して、自転車通行空間の創出に向けた具体的な調整、設計を行い整備を行う。
- ・自転車ネットワーク計画未策定の市町村に対して、自転車施策の情報提供や、調整などの支援を行い策定を促していく。
- ・県版の自転車活用推進計画策定に向けて、現状と課題、統計データ等を整理し、計画策定の進捗を図る。